令和3年度

山田町　財務書類

【 統一的な基準 】

岩手県山田町

目　次

1	地方公会計制度に基づく財務書類（財務４表）の概要	・・・・・・・・	1
2	公表時期及び公表方法	・・・・・・・・	2
3	財務書類の作成範囲	・・・・・・・・	2
4	作成基準日	・・・・・・・・	2
5	財務４表の相互関係	・・・・・・・・	3
6	財務４表（一般会計）概要版	・・・・・・・・	5
7	一般会計貸借対照表	・・・・・・・・	6
8	一般会計行政コスト計算書	・・・・・・・・	8
9	一般会計純資産変動計算書	・・・・・・・・	9
10	一般会計資金収支計算書	・・・・・・・・	10
11	山田町における財政分析（一般会計）	・・・・・・・・	11

山田町財務書類の公表について

山田町では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成２８年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行いました。
「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成２７年１月総務省）」で示されている様式による財務書類４表に、これらの財務書類に関する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

１　地方公会計制度に基づく財務書類（財務４表）の概要

地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。
これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。
財務４表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の４表のことをいいます。

①貸借対照表・・・・・　地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を対照表示したものです。
貸借対照表により、基準日時点における山田町の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

②行政コスト計算書・・　１年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。
従来の現金主義会計では補足できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

③純資産変動計算書・・　１年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

④資金収支計算書・・・　１年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる３つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示します。

２　公表時期及び公表方法

令和2年度以降の決算については、決算処理が終了後、公表予定です。作成した財務書類は、町ホームページに掲載予定です。
※連結会計分については、各一部事務組合の書類が完成次第、公表します。

３　財務書類の作成範囲

連結会計

■岩手県沿岸知的障害児施設組合
■宮古地区広域行政組合
■岩手県市町村総合事務組合
■岩手県後期高齢者医療広域連合

全体会計

■国民健康保険特別会計
■後期高齢者医療特別会計
■介護保険特別会計（事業勘定）
■介護保険特別会計（サービス勘定）
■漁業集落排水処理事業特別会計
■公共下水道事業特別会計
■水道事業会計

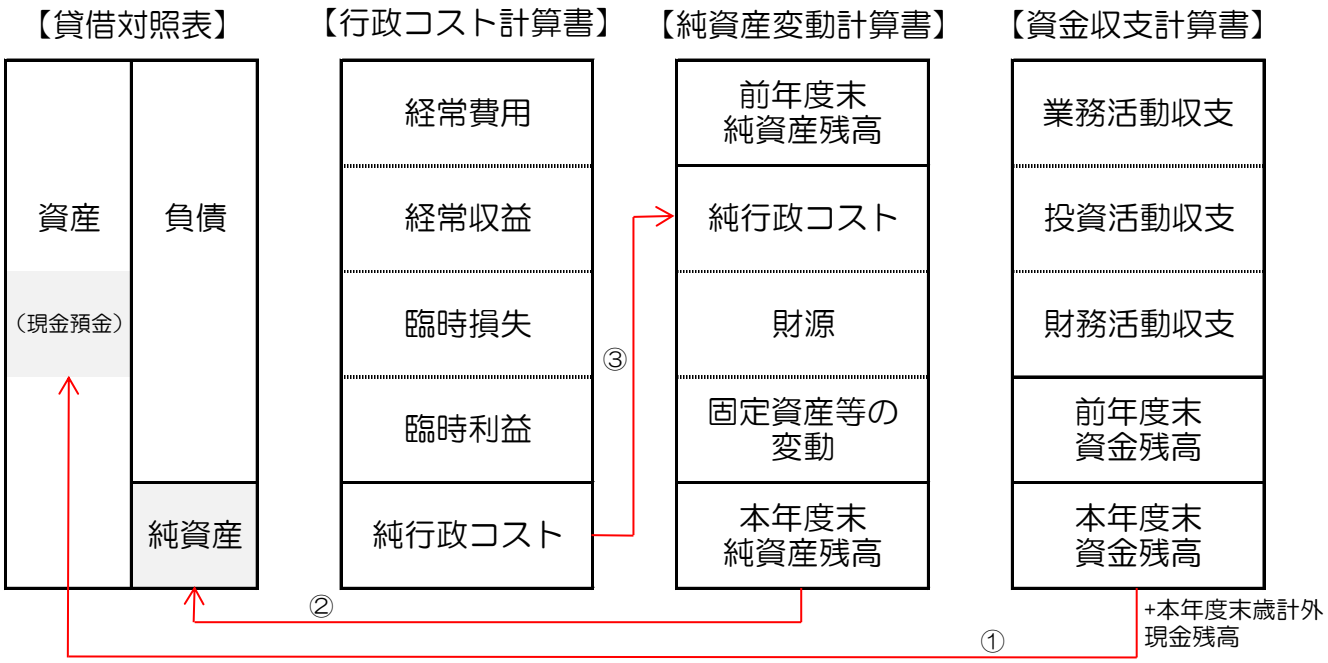
一般会計

■一般会計

４　作成基準日

財務４表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和３年３月３１日としています。なお、出納整理期間（令和３年４月１日から令和３年５月３１日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

５　財務４表の相互関係



①【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の「本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）」と対応します。

②【貸借対照表】の「純資産」の金額は、【純資産変動計算書】の「本年度末純資産残高」と対応します。

③【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

山田町の財務４表について

６　財務４表（一般会計）概要版

貸借対照表（BS）

	R３	対前年
【資　　産】	1,299.8億円	△23.6億円
固定資産	1,211.2億円	△26.7億円
有形固定資産（土地、建物等） 無形固定資産（ソフトウェア等）	1,171.4億円	△9.9億円
投資その他の資産 （出資金、特定目的基金等）	39.8億円	△16.8億円
流動資産 現金預金、財政調整基金等	88.6億円	3.1億円
うち現金預金	6.1億円	△4.9億円
住民１人当り資産額 （資産合計／人口）	8,778千円	△ 81千円

	R３	対前年
【負　　債】	118.0億円	8.0億円
将来の世代が負担するもの （地方債、退職手当引当金等）		
住民１人当り負債額 （負債合計／人口）	797千円	61千円
負債比率	9%	-
【純 資 産】	1,181.9億円	△31.5億円
これまでの世代が負担・形成したもの （固定資産等、余剰分（不足分））		
住民１人当り純資産額 （純資産合計／人口）	7,981千円	△ 142千円
純資産比率	91%	-

行政コスト計算書（PL）

	R３	対前年
経常費用（A）	102.7億円	△6.7億円
＝　業務費用（人件費、物件費等）	68.7億円	△0.9億円
＋　移転費用（補助金、扶助費等）	34.0億円	△5.8億円
経常収益（B） 行政サービスの受益者負担分である使用料や手数料など	2.4億円	△0.5億円
純経常行政コスト（C） ＝（A）－（B） 経常費用から経常収益を差し引いた、経常的な行政活動によって生じたコスト	100.3億円	△6.2億円
臨時損失（D） 災害復旧事業費や資産除売却損など	6.0億円	△18.5億円
臨時利益（E） 資産売却益など	0.4億円	△0.6億円
純行政コスト（F） ＝（C）＋（D）－（E） 純経常行政コストに、臨時損失・利益を加減した、行政活動によって生じたコスト	106.0億円	△24.2億円
住民１人当り行政コスト （純行政コスト／人口）	716千円	△ 155千円

純資産変動計算書（NW）

	R３	対前年
前年度末純資産残高（A）	1,213.4億円	37.0億円
本年度純資産変動額（B）	△31.6億円	△68.6億円
＝　財源（税収、国県補助金等）	90.3億円	△12.8億円
＋　純行政コスト（△）	△106.0億円	24.2億円
＋　その他等	△ 15.9億円	△79.9億円
本年度末純資産残高（C） ＝（A）＋（B）	1,181.9億円	△31.5億円

資金収支計算書（CF）

	R３	対前年
前年度末資金残高（a）	9.1億円	△4.3億円
本年度資金収支額（b）	△4.5億円	△0.3億円
＝　経常的収支（業務活動収支）	△7.9億円	47.8億円
＋　資本的収支（投資活動収支）	△5.7億円	△52.3億円
＋　財務的収支（財務活動収支）	9.1億円	4.3億円
本年度末資金残高（A） ＝（a）＋（b）	4.6億円	△4.5億円
本年度末歳計外現金残高（B）	1.5億円	△0.4億円
＝　前年度末歳計外現金残高	1.9億円	0.2億円
＋　当該年度歳計外現金増減額	△0.4億円	△0.6億円
本年度末現金預金残高 ＝（A）＋（B）	6.1億円	△4.9億円

それぞれの「住民１人当り」の額の算出に用いた人口……R3.4.1現在の住民基本台帳人口（14,938人）

(※)純資産比率…　企業会計の自己資本比率に相当し、民間企業であればこの比率が高いほど経営は安定しているといえますが、公的団体においては、公共資産は現役世代のみならず将来世代の住民も利用するものであり、負担と受益の公平性の観点から、必ずしも高い方が望ましいとはいえない側面があります。

7　一般会計貸借対照表（BS）

固定資産

◆事業用資産
　インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

◆建設仮勘定
　建設途中の資産

◆インフラ資産
　道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産

◆物品
　車両、物品、美術品など

◆ソフトウェア
　コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム

投資その他の資産

◆基金
　復興交付金管理運営基金など特定目的基金

流動資産

◆未収金
　収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◆徴収不能引当金
　未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額

科目名	金額(千円)
【資産の部】	
固定資産	121, 120, 758
有形固定資産	117, 108, 320
事業用資産	47, 496, 130
土地	27, 396, 814
立木竹	268, 160
建物	17, 127, 422
工作物	953, 389
船舶	8, 238
浮標等	2, 790
航空機	－
その他	－
建設仮勘定	1, 739, 316
インフラ資産	68, 974, 294
土地	32, 512, 860
建物	40, 023
工作物	33, 662, 638
その他	237, 397
建設仮勘定	2, 521, 377
物品	637, 895
無形固定資産	33, 467
ソフトウェア	33, 303
その他	164
投資その他の資産	3, 978, 972
投資及び出資金	1, 177, 169
有価証券	20, 947
出資金	113, 569
その他	1, 042, 653
投資損失引当金	－
長期延滞債権	77, 871
長期貸付金	261, 022
基金	2, 465, 003
減債基金	－
その他	2, 465, 003
その他	－
徴収不能引当金	△　2, 095
流動資産	8, 862, 229
現金預金	610, 541
未収金	26, 172
短期貸付金	－
基金	8, 226, 219
財政調整基金	7, 378, 904
減債基金	847, 315
棚卸資産	－
その他	－
徴収不能引当金	△　704
繰延資産	－
資産合計	129, 982, 987

科目名	金額(千円)
【負債の部】	
固定負債	10,811,959
地方債	10,091,119
長期未払金	－
退職手当引当金	720,840
損失補償等引当金	－
その他	－
流動負債	982,970
１年内償還予定地方債	712,747
未払金	－
未払費用	－
前受金	－
前受収益	－
賞与等引当金	116,057
預り金	154,165
その他	－
負債合計	11,794,929
【純資産の部】	
固定資産等形成分	129,346,977
余剰分（不足分）	△ 11,158,920
純資産合計	118,188,058
負債及び純資産合計	129,982,987

固定負債

◆長期未払金

地方自治法第２１４条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの

◆退職手当引当金

期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額

流動負債

◆賞与等引当金

６月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の４／６

◆預り金

職員給費等から徴収した税金、契約保証金など

８　一般会計行政コスト計算書（PL）

業務費用

毎会計年度、経常的に発生するもののうち、人件費、物件費等に分類する
減価償却費や各種引当金繰入金など、現金支出が伴わないコストも含む

移転費用

補助金等は政策目的による補助金等を、社会保障給付は扶助費等をいう

臨時損失・利益

◆資産除売却損
資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額

◆資産売却益
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

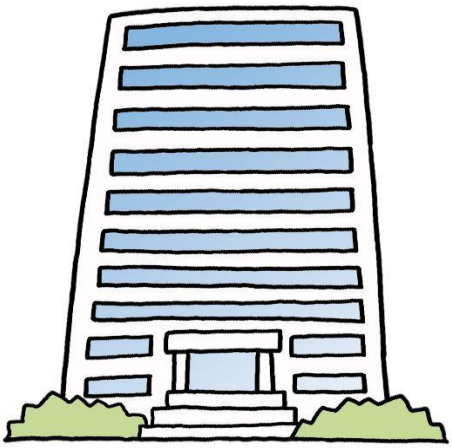
科目名	金額(千円)
経常費用	10,269,187
業務費用	6,872,522
人件費	1,541,816
物件費等	5,277,936
その他の業務費用	52,769
移転費用	3,396,665
補助金等	1,848,400
社会保障給付	739,847
他会計への繰出金	784,114
その他	24,305
経常収益	236,381
使用料及び手数料	118,945
その他	117,435
純経常行政コスト	10,032,806
臨時損失	605,078
災害復旧事業費	545,381
資産除売却損	59,697
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	40,292
資産売却益	40,292
その他	－
純行政コスト	10,597,592

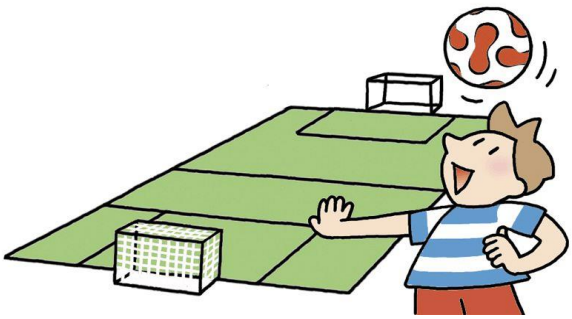
９　一般会計純資産変動計算書（NW）

行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
前年度純資産残高	121,341,000
純行政コスト（△）	△ 10,597,592
財源	9,033,433
税収等	5,573,142
国県等補助金	3,460,291
本年度差額	△ 1,564,159
資産評価差額	△ 3,195
無償所管換等	0
その他	△ 1,585,588
本年度純資産変動額	△ 3,152,942
本年度末純資産残高	118,188,058

貸借対照表
純資産の部





１０　一般会計資金収支計算書（CF）

業務活動収支

税収などの業務収入に対し、物件費や補助金、社会保険給付の支出がどの程度あるのかを示す

◆業務費用支出
人件費、物件費、支払利息など

◆移転費用支出
補助金、社会保障給付など

◆業務収入
税収、国県補助金、使用料・手数料など

◆臨時支出
災害復旧事業に関する支出など

◆臨時収入
資産売却に伴う収入など

投資活動収支

固定資産や基金、貸付金の増減につながる現金収支を示す

◆投資活動支出
固定資産の形成のための支出、基金積立金など

◆投資活動収入
固定資産の形成のための支出に充当した国県補助金、固定資産の売却益など

財務活動収支

地方債の発行、償還などに関する資金収支を示す

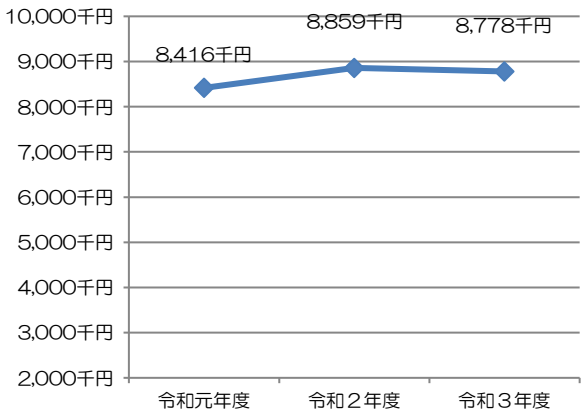
科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	7,391,929
業務費用支出	4,039,844
移転費用支出	3,352,084
業務収入	7,431,684
税収等収入	5,577,905
国県等補助金収入	1,621,570
使用料及び手数料収入	114,774
その他の収入	117,435
臨時支出	2,330,381
臨時収入	1,497,575
業務活動収支	△ 793,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,069,956
公共施設等整備費支出	1,822,910
基金積立金支出	1,228,454
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	9,500
その他の支出	9,092
投資活動収入	2,501,185
国県等補助金収入	341,146
基金取崩収入	2,090,771
貸付金元金回収収入	36,033
資産売却収入	33,234
その他の収入	－
投資活動収支	△ 568,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	635,712
財務活動収入	1,545,445
財務活動収支	909,733
本年度資金収支額	△ 452,090
前年度末資金残高	908,466
本年度末資金残高	456,376

前年度末歳計外現金残高	192,146
本年度歳計外現金増減額	△ 37,981
本年度末歳計外現金残高	154,165
本年度末現金預金残高	610,541

１１　山田町における財政分析（一般会計）

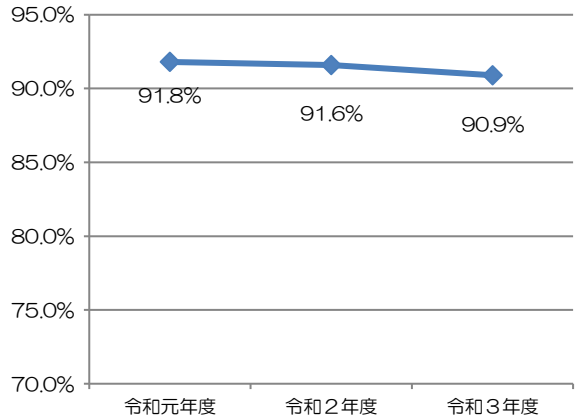
※令和３年４月１日現在の住民基本台帳人口（14,938人）

■住民一人当たり資産額



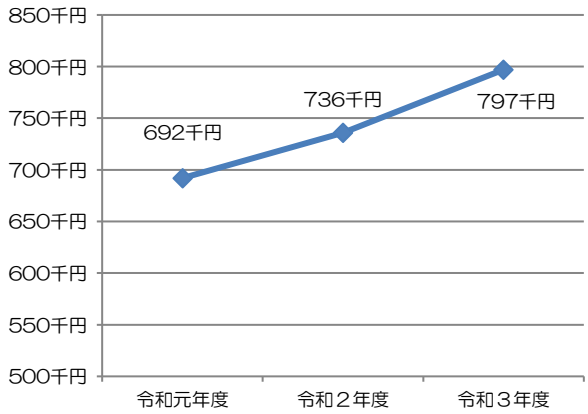
算式	目的
BS資産合計／住民基本台帳人口	町所有の資産を住民一人当たりの金額を示します。

■純資産比率



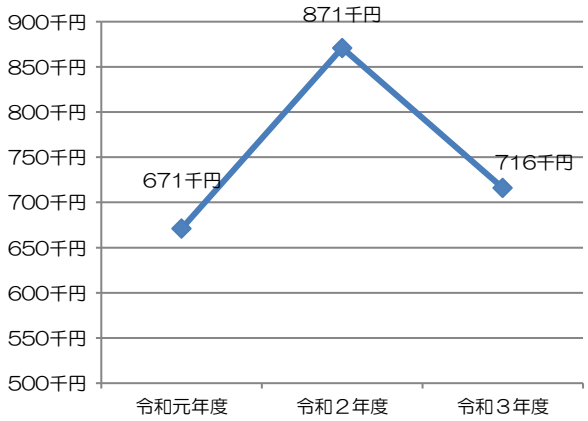
算式	目的
BS純資産／BS資産合計	経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を示します。 企業会計での自己資本比率に相当し、民間企業であればこの比率が高いほど望ましいといえますが、公的団体においては、公共資産は長期にわたって町民に利用されるものであり、負担の公平という観点から、必ずしも高い方が望ましいとはいえません。

■住民一人当たり負債額



算式	目的
BS負債合計／住民基本台帳人口	町が抱える負債を住民一人当たりの金額を示します。

■住民一人当たり行政コスト



算式	目的
PL純行政コスト／住民基本台帳人口	地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

山田町財政課